

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		3款 2項 1目 区庁舎・駐車場・車両		所管区局・課	保土ヶ谷区総務課	令和2年度 事業評価書 番号	3-2-1 1
事業概要	実施根拠	法令等 ■ 法律 ■ 条例 □ 規則 その他 □	具体的 名称	消防法、建築基準法、駐車場法、建築物の衛生的環境の確保に関する法律、横浜市駐車場条例			
	事業の目的 (事業開始の経緯)	昭和44年11月の開設に伴い、区総合庁舎の維持管理を開始。法令等を遵守し、事務事業に適正に取り組みながら、市民・職員が利用しやすい区庁舎にすべく、必要な施策を推進する。					
	具体的な 事業内容	災害時に稼働させる非常用自家発電設備の整備や老朽化に伴う地下1階給水管の漏水等改修等、各種法令等に基づき、区総合庁舎の維持管理及び改善を実施した。また、市民・職員が過ごしやすい衛生的な環境となるよう清掃や鳥害対策の実施のほか、昨今の異常気象に対応しながらもエネルギー使用の無駄をなくす等エネルギー使用量維持をめざして、工夫を図った。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。		□ 法令に基づく義務的経費		■ 内部事務経費のみ	
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標実績					
		目標実績					
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		105,149千円	106,234千円	98,062千円	97,717千円
		支出済額		93,448千円	99,730千円	102,064千円	100,211千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		11,701千円	6,504千円	△ 4,002千円	△ 2,494千円
		執行率(%)		89%	94%	104%	103%
人件費		一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		8,775千円	8,791千円	8,785千円	8,785千円	
総事業費		102,223千円	108,521千円	110,849千円	108,996千円		
増▲減		—	6,298千円	2,328千円	▲ 1,853千円		
事業評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性						
	事業目的に対する有効性						
	本事業の効率性・類似性	自動ドア装置交換実施により機器性能の向上が図れた結果、定期点検回数を削減する等の仕様見直しを行った他、長寿命蛍光管や節水栓の利用等、省エネに向けた取り組みを実施してきた。現在も区庁舎の状況を鑑みながら、衛生用品リース継続、トイレ診断や通路手すり改修を実施する等、より良い区庁舎環境づくりに取り組んでいる。古い区庁舎のため、日々修繕や改修が発生しているほか、法定点検等、年間に実施しなければならない管理委託がほとんどのため、経費削減に苦慮している。光熱水費使用料は毎年単価変動があるため予測がつかない他、地球温暖化、夏の酷暑による日中の気温上昇が著しい中で、老朽化した区庁舎での執務環境管理が難しい状況である。昨今の異常気象に対応しながらも日々、電気・ガス・水道等の使用量を維持する取り組みを検討しており、本市で定める電力削減目標達成に向けて努力しているが、配管の老朽化により節水効果以上の漏水が起りやすくなっている。温室効果ガスの排出削減対策を進めるため、公用車両における積極的な次世代自動車等の導入も進めている。また、今年度は隣接する消防署の解体や消防本部庁舎建設に伴う騒音や振動が発生し、さらにコロナ感染症対策も必須であるため、より執務環境への配慮が必要である。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	□ 有 □ 無					
自己評価や外部意見を踏まえた事業見直しの方向性	古い区庁舎のため、日々不具合が発生している状況。こまめな修理や改善を行っているが、建物の老朽化に伴い、天井内や壁内、床下等、普段見えない場所の劣化が進んでおり、建築局等と相談しながら早めに対策を行っていくことが今後の課題である。また、古い区庁舎の設備では、室内温度や湿度、二酸化炭素等の調整が難しい中で、地球温暖化防止対策や酷暑対応を鑑みながら、市民や職員がより過ごしやすい執務環境の維持・改善に向けて取り組む必要がある。今後も区庁舎設備の状況も踏まえながら、可能な範囲で次世代自動車等の積極的な導入を検討していくほか、猛威をふるっている新型コロナウイルス禍においても市民・職員が安心して過ごせる執務環境となるよう、状況を見極めながら引き続きウイルス対策に力を入れて迅速に対応していく。さらに、隣接する消防署の解体や消防本部庁舎建設に伴う騒音や振動が業務に支障をきたさないよう、区局、事業者との連携をさらに密にし進めていく。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 中山 陽子	係長 多賀谷 亜希	予算調整係 小山 由紀子
--------------------	-------------	--------------	-----------------

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名		3 款 2 項 1 目 公会堂		所管区局・課	保土ヶ谷区地域振興課	令和2年度 事業評価書 番号	3 - 2 - 1 2
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市公会堂条例、横浜市公会堂条例施行規則		
	事業の目的 (事業開始の 経緯)	市民の集会、その他各種行事の用に供するため、昭和57年に保土ヶ谷公会堂を設置。					
	具体的な 事業内容	保土ヶ谷公会堂の建物維持管理を実施した。					
		本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。			<input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ		
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標 実績					
		目標 実績					
		上記の指標で定量的な設定が 困難な理由					
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		56,269千円	55,777千円	55,751千円	56,061千円
		支出済額		56,340千円	55,777千円	55,751千円	56,061千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
		差▲引		△ 71千円	0千円	0千円	0千円
		執行率(%)		100%	100%	100%	100%
人 件 費		一般職職員		0.6人	0.6人	0.6人	0.6人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		5,265千円	5,275千円	5,271千円	5,271千円	
	総事業費		61,605千円	61,052千円	61,022千円	61,332千円	
		増▲減	—	▲ 553千円	▲ 30千円	310千円	
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	指定管理者の工夫や努力により、コスト削減が図られている。今後、施設の老朽化が進み、維持管理に係る費用増が見込まれる中、これ以上の指定管理料の削減は厳しい。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	区民活動の基点となる活動場所の提供のため、施設の維持管理は今後も必須である。施設の老朽化が進み、特に修繕費については今後さらなる費用増が見込まれるが、今後も指定管理者の工夫・努力によりコスト削減に努め、限られた予算内で維持管理を実施していく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	生涯学習支援係
	椎葉 秀幸	中野 正信	田村 優子

令和2年度事業評価書

令和元年度 事業名	3款 2項 1目 地区センター等(委託館)		所管区局・課	保土ヶ谷区地域振興課	令和2年度 事業評価書 番号	3-2-1 3	
事業概要	実施根拠	法令等 その他	<input type="checkbox"/> 法律 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/>	具体的 名称	横浜市地区センター条例、横浜市スポーツ施設条例、横浜市国際交流ラウンジ取扱要綱 等		
	事業の目的 (事業開始の経緯)	保土ヶ谷区では、地域住民が文化、スポーツ、学習などの用途で気軽に活動し、互いに交流できる場を提供するため、昭和55年に老人福祉センター狩場緑風荘、翌年、ほどがや地区センターが開館したのを皮切りに各施設が開館した。					
	具体的な 事業内容	地区センター、コミュニティハウス(学校施設活用型を除く)、老人福祉センター、スポーツセンター、こどもログハウス、スポーツ会館において平成18年度から指定管理者制度により管理運営を行った。 また、学校施設活用型コミュニティハウス及び国際交流コーナーを委託により管理運営を行った。 本事業は右記に該当するため、以降の記載を一部省略します。 <input type="checkbox"/> 法令に基づく義務的経費 <input checked="" type="checkbox"/> 内部事務経費のみ					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
		目標					
		実績					
		目標					
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		現計予算額		331,991千円	330,218千円	331,037千円	335,873千円
		支出済額		330,247千円	330,160千円	330,433千円	335,781千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		1,744千円	58千円	604千円	92千円		
執行率(%)		99%	100%	100%	100%		
人 件 費		一般職職員		0.5人	0.5人	0.5人	0.5人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		4,388千円	4,396千円	4,393千円	4,393千円	
総事業費		334,635千円	334,556千円	334,826千円	340,174千円		
増▲減		—	▲79千円	270千円	5,348千円		
事業評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性						
	事業目的に 対する 有効性						
	本事業の 効率性・ 類似性	指定管理者の工夫や努力により、効率的な施設運営ができています。 一方、老朽化した施設修繕のための予算確保が難しい状況もあり、建物や設備の適切な維持管理が課題となっている。					
	市民等外部 意見を聴取 する仕組みと 反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無					
	自己評価や 外部意見を 踏まえた 事業見直し の方向性	今後も指定管理者のアイデア・ノウハウを活用し、施設の利用者サービスの向上やコスト削減に努める。 施設によっては老朽化が進み、修繕費のさらなる増加が見込まれるため、限られた予算内での効率的な維持管理方法を引き続き検討していく。					

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

椎葉 秀幸

係長

中野 正信

生涯学習支援係

田村 優子